

令和2年度 決算状況		人 口 面 積 人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	46,057 50,341 -8.5%	人 人 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1		
歳入の状況 (単位: 千円・%)						令3.1.1	48,370人	47,935人	区分	24	2152	三重県	志摩市	地方交付税種地	I-1
区 分						令2.1.1	49,295人	48,881人	平成27年国調	20.2					
決算額						増減率	-1.9%	-1.9%	平成22年国調	10.2					
構成比										2,084					
経常一般財源等										9.0					
構成比										2,489					
市町村税の状況 (単位: 千円・%)										10.2					
区 分										4,358					
収入済額										18.7					
構成比										16,841					
超過課税分										72.3					
旧新産特															
旧工特															
低開発															
旧産炭															
山振															
過疎															
首都															
近畿															
中部															
財政健全化等															
指数表選定															
財源超過															
議員公務災害															
非常勤公務災害															
退職手当															
事務機共同															
税務事務															
老人福祉															
伝染病															
市 区 町 村 長															
副 市 区 町 村 長															
教 育 長															
議 会 議 長															
議 会 副 議 長															
議 会 議 員															
そ の 他															
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区 分															
決算額															
構成比															
充当一般財源等															
経常経費充当一般財源等															
経常収支比率															
区 分															
決算額															
構成比															
(A)のうち															
普通建設事業費															
(A)の															
充当一般財源等															
基準財政収入額															
基準財政需要額															
標準収入額等															
標準財政規模															
財政力指数															
実質収支比率(%)															
公債費負担比率(%)															
健全実質赤字比率(%)															
断全実質公債費比率(%)															
率化将来負担比率(%)															
積立金減															
現在高															
地方債現在高															
債務負担行額															
(支出予定額)															
物件等購入															
保証・補償															
その他															
収益事業収入															
土地開発基金現在高															
徴収率・計															
率年															
市町村住民税															
純固定資産税															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)